

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 2 6 日

支出負担行為担当官

富山地方法務局長 栗 原 久 典

1 競争入札に付する事項

(1) 品目分類番号

41

(2) 工事名

富山地方法務局魚津支局照明設備改修（L E D 化）工事

(3) 工事場所

富山県魚津市本町一丁目 3 番 2 号

富山地方法務局魚津支局

(4) 工事内容

富山地方法務局魚津支局庁舎の照明器具のうち、L E D 化されていないものの全てを L E D 照明器具に改修する。

(5) 工期

契約締結の翌日から令和 8 年 1 2 月 3 1 日（木）まで

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 7 0 条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 法務省の令和 7 ・ 8 年度における電気工事に係る C 等級以上の一般競争参加者の資格の認定を受けている者であること。

なお、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月２３日付け法務省営第１９１号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (6) 警察当局から暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第８５条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が６５点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が１か月を経過していること。

3 入札手続等

(1) 連絡先

〒９３０－０８５６

富山県富山市牛島新町１１－７ 富山合同庁舎２階

富山地方法務局会計課施設係 菅田

電話 ０７６－４４１－０５５２

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

ア 交付期間

令和 8 年 1 月 2 6 日（月）から同年 2 月 1 3 日（金）まで

イ 交付場所

電子調達システム又は上記(1)の場所

(3) 申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出書類

入札説明書による。

イ 提出期間

令和 8 年 1 月 2 6 日（月）から同年 2 月 1 3 日（金）までの行政機関の休日に関する法律(昭和 6 3 年法律第 9 1 号)第 1 条に規定する行政機関の休日を除く平日の午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までの間は除く。）。）。。

ウ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参若しくは郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和 8 年 3 月 5 日（木）午後 5 時まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和 8 年 3 月 6 日（金）午後 1 時 3 0 分

(イ) 開札の場所

電子調達システム又は富山地方法務局 2 階会議室

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時

及び単位は計量法（平成４年法律第５１号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行富山代理店）。

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行富山代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第８５条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第８６条の調査を行うものとする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 本件工事に直接関係する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 3 (1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 (2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 (3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。